

中国臨海地帯の経済的な特色

陳 航
張 志 偉 (訳)

紹介：この論文は中国科学院地理研究所（北京）経済地理研究班陳航副研究員が1991年来日の際、日中工業地理学術交流会の場で発表されたものである。1980年代以降、中国の対外経済開放政策では、中国臨海地帯をもって海外から技術・資金を誘致すると同時に、内陸各地域へそれらを輻射させるという「兩個扇面」戦略があり、この地帯は10年余の開発過程を経て中国の経済発展における最もダイナミックな地域だといえよう。また、これまでの研究が資料の制限によって広大な単位の省・直轄市のレベルのものに留まり、陳氏はより一層小さな単位の県・市のレベルで資料を分析・類型化したことである。この地帯の経済的な特徴は今後の中国の地帯政策、地域政策、経済開放政策、港灣開発政策の策定および検討には貴重な参考資料となるにちがいない。
(訳者)

一定の地域範囲の経済的な特色は、当地域における各種類の自然のおよび社会的条件、地理的立地や資源の配分構造、さらに各時期における国内外の政治的経済的環境等の要因の共同作用下で、長期的な歴史の発展を経て進化し形成されるものである。中国臨海地帯で形成された特色は上述した歴史的背景と基礎的な条件の様々な制限を受けてきたが、しかし、現段階では改革開放政策による影響はますます顕著に現れている。「臨海地帯」とは海岸線または河口をもつすべての県、市区、県に対当する市が形成した空間地帯に定義し、一般の省・市・自治区の単位から取り組む広範な「沿海地帯」と区別したい(表1)。発展水準、産業構造や地域分布にみると、中国の臨海地帯の経済は次のような基本的な特色をもっている¹⁾。

注1) この研究調査は中国大陸と海南島を限定し、台湾省や他の一部の島々を除いている。また、「臨海地帯」の地域定義は北京市を含まない。

表1 臨海地帯・沿海省市自治区・中国大陸の経済的な特色（1985年）

| | 単 位 | 臨海地帯 | 沿海省市自治区 | 中国大陸 |
|-------------------------------|--------------------|-------|---------|-------------------|
| 1. 面積 | 万km ² | 27.72 | 127.88 | 956 ¹⁾ |
| 2. 人口 | 億人 | 1.35 | 4.20 | 10.45 |
| 3. 人口密度 | 万人/km ² | 487 | 328 | 109 |
| 4. 農業生産高 | 億元 | 580 | 1,873 | 3,873 |
| 5. 工業生産高 | 億元 | 2,396 | 4,690 | 8,295 |
| 6. 工農業生産高 | 億元 | 2,976 | 6,563 | 12,168 |
| 7. 1人当り農業生産高 | 元/人 | 430 | 446 | 371 |
| 8. 1人当り工業生産高 | 元/人 | 1,775 | 1,117 | 794 |
| 9. 1人当り工農業生産高 | 元/人 | 2,205 | 1,573 | 1,165 |
| 10. 1km ² 当り農業生産高 | 万元/km ² | 20.9 | 14.6 | 4.0 |
| 11. 1km ² 当り工業生産高 | 万元/km ² | 86.4 | 36.7 | 8.7 |
| 12. 1km ² 当り工農業生産高 | 万元/km ² | 107.3 | 51.3 | 12.7 |

1) 中国の国土面積は960余万km²であるが、この研究は台湾省や香港・マカオなどを含まないので、中国大陸だけの面積は約956km²である。また、人口資料や生産高も同様であり、大陸における各省・直轄市・自治区の合計から計算したものである。

1. 比較的に高い開発度をもつ中国における経済実力の最も強い地帯

長期にわたる歴史的開発と近年の迅速の発展を経て中国の臨海地帯は、全国地域の中の経済水準の最高と経済実力の最強の地帯になった。1985年の資料によると、この地帯の工農業の生産高は3,000億元になり、全国割合の内24.5%、沿海の各省・市・自治区割合の45.3%を占めている。また、同年のその工業生産高は全国割合の内28.9%、沿海各省・市・自治区の51.1%を占めている。これに对照し、全臨海地帯の土地面積と人口はそれぞれ全国の2.9%と12.9%しかないので平均の面積当り、または1人当りで計算すれば当地帯の工農業生産高は極めて顕著である(図1)。例えば、1985年の臨海地帯は平均1km²当りの工農業生産高はすでに全国のその平均数の8.5倍であり、同年の1人当りの工農業生産高と工業生産高はそれぞれ全国のその平均数の1.9倍と2.2倍にのぼる(図2)。

城市と集鎮(城鎮)は異なった都市階層システムにおける地域的経済的文

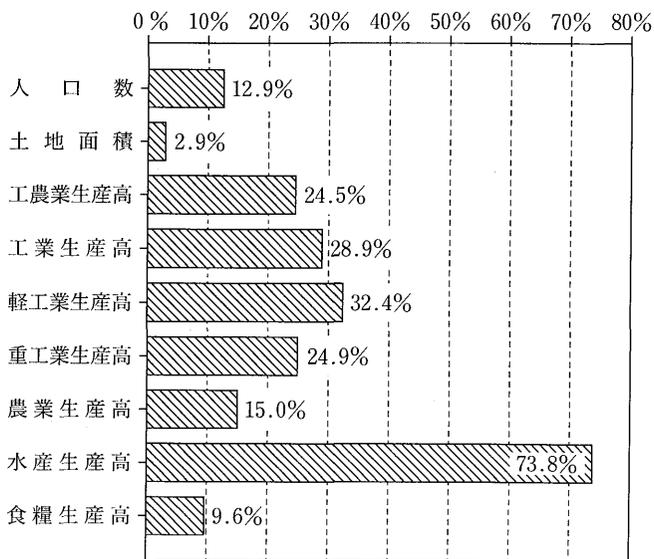


図1 全国における臨海地帯の比重

化的センターであり、様々な経済的社会的活動の集中する場所でもある。そして、所在する地域の開発度に従い発展し続ける。それゆえに、城鎮の発達度と城鎮の数量・規模・密度は、ある意味では所在地域の開発度と経済水準をはかる重要な指標となる。1985年、中国臨海地帯には42城市、1,026鎮がある。城鎮の分布密度では、この地帯は平均1km²当たり1.52城市および37鎮があるのに対し、同年の全国平均は1km²当たりただ0.34城市および7.8鎮しかない。前者は後者のそれぞれ4.5倍および4.7倍である(図2)。そのほか、200万人口を越えた「特大城市」は全国では8つしかないが臨海地帯は3つを占め、全人口の46.6%を占めている。この三特大城市の内、上海は全国の最大の経済センターであり、その輻射および影響範囲は内陸の地域まで至っている。

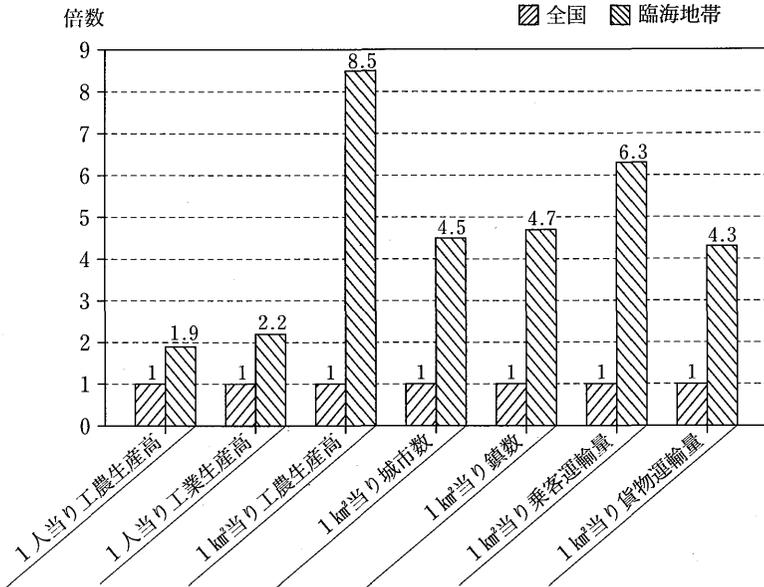


図2 全国に対する臨海地帯の指標比較

2. 臨海地帯の生産構造において顕著な地位を占めている軽工業・紡績業等の加工産業および当地域の資源を利用する関連産業

1985年、中国臨海地帯の農・軽・重産業比例は19.5 : 44.8 : 35.7²⁾であり、これに対し全国のそれは31.8 : 33.8 : 34.4である(図3)。この2つの比例をみると、前者の軽・重工業を合わせた生産高は全国のそれより12.3%多くて、その中でも軽工業は11%を超過している。また、臨海地帯の前述した生産高は国内に占める割合をみると、軽工業生産高は32.4%であり、最も高く、重工業生産高は次に位置し24.9%を占め、農業生産高は最も小さくて15%しか占めていないのである。

2) 工・農産業の数字は実際調査によるものであり、工業の中の軽・重の比例は臨海地帯におけるすべての都市の軽・重工業の生産高の比より計算したものである。

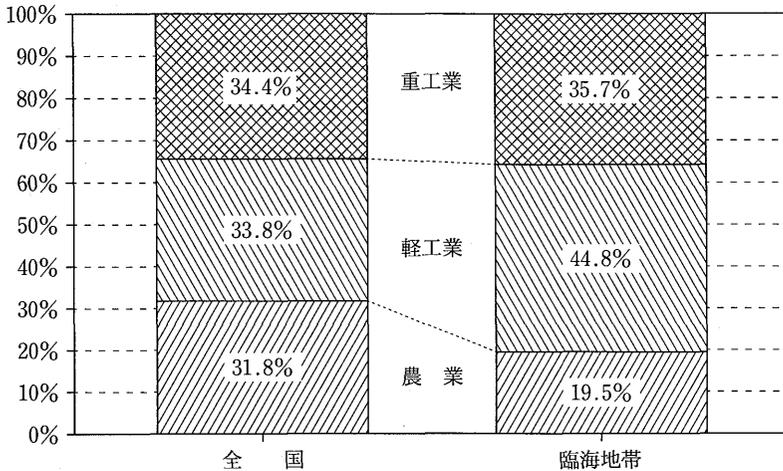


図3 農業・軽工業・重工業の産業構造（生産高）

工業構造の中では臨海地帯は軽工・紡績産業の比重が大きいという特徴だけではなくて重工業の中でも機械や電子，化工等の加工工業が主要なものであり，エネルギーや原材料産業は比較的に弱くて，例えば，電力・石炭・石油・冶金・建材産業の総合の生産高は当地帯の生産高内の15.5%しか占めていないし，全国の平均の24.8%の2/3にも及ばない（図4）。特に，華南の臨海地区ではエネルギーや原材料産業はさらに発達していない。これらの生産高はこの地区の総工業生産高の3～8%を占めるにすぎない。ゆえに，沿海地帯は毎年海外から大量の石炭や鉱石，鋼鉄，セメントなどの原材料・製品

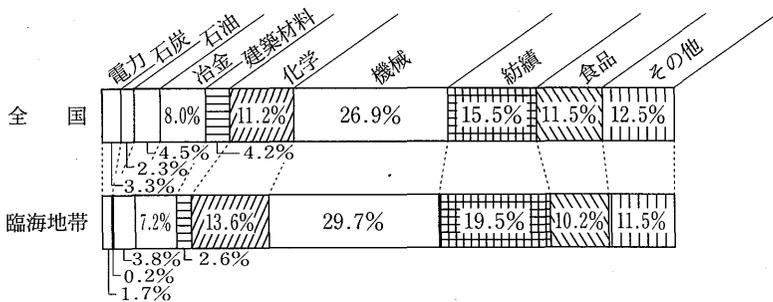


図4 工業部門の産業構造（生産高）

を輸入している。そのほか、臨海地帯では地域資源を生かし全国の中にも重要な位置を占めている産業もある。すなわち、①海洋資源を利用する製塩と海洋化学工業であり、その原塩および純ナトリウムの生産量は全国の70%以上となり；②沿海および海上石油ガス資源を開発する石油工業はその原油生産量が全国の割合の40%余を占め、その石油加工生産高が全国の30%ほど占めている；③知力資源や立地の有利条件を利用する電子産業はその生産高が全国のその半分以上を占めている。

農業構造においても臨海地帯は次のような特色をもっている、つまり、①副業と漁業の生産高は農業の生産高の中で全国のそれよりもずっと高い比重に達成している（図5）。1985年の副業（郷村工業を除く）と漁業の生産高

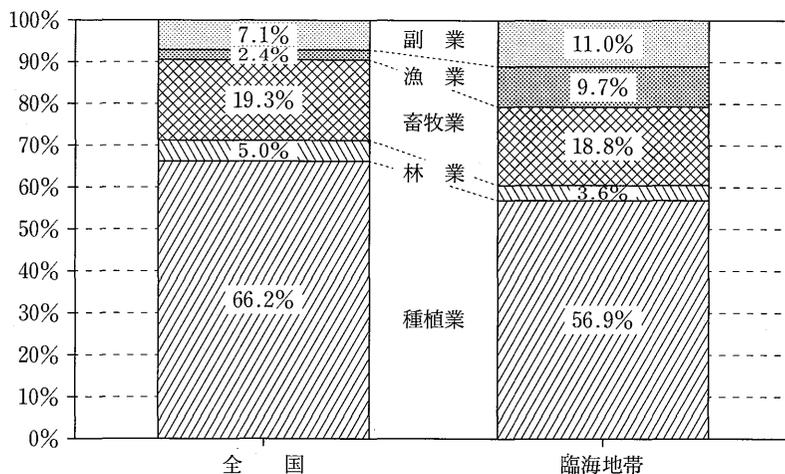


図5 農業部門の産業構造（生産高）

は、農業総生産高の20.7%を占め、全国の平均の比重の9.4%よりも11.3%多い。その中の漁業生産高は全国のその53.4%を占め、水産品産量も全国の73.8%を占めている；②種植業中の食糧総生産は全国生産高内の割合9.6%を占めるが、当地帯の人口は全国の12.9%にあるので毎年地域外から大量の食糧を輸入している。③多数の農作物は全国の生産量では重要な割合を占めている。すなわち、さとうきび、果物、落花生、蚕繭や多くの熱帯作物等で

ある；④農村産業の生産も顕著である。臨海地帯は耕地面積が少ないのに対し労働力は豊富であるし、立地条件もよいし、市場へのアクセスも便利し、さらに近くの大都市強大な工業の牽引力を受け、農村工業の最近数年の発展はめざましい。1985年、農村およびそれ以下集団が経営している工業の生産高は201.7億元にのぼり、全国の20%余を占め、ほぼ同年の種植産業の生産高のレベル(214.9億元)になっている。

3. 商品経済は活躍し、第3産業は迅速に発展する

中国の臨海地帯は人口が密集し、経済実力も強いし、1人当りの平均所得や生活水準は比較的に高く、中国国内の重要な消費市場である。また、商品生産も歴史的基礎をもつので、経済対外開放の後、この地帯は全国の商品経済の最も活躍な地帯となり、第3産業の迅速な発展を促進してきた。

商業と貿易では近年、商業の機構や店舗は大量増加し、さらに広大な城郷の集市貿易も大きく発展し、多くの大規模な専門市場を形成している。例えば、泉州市石獅の服装市場、温州市橋頭のボタン市場等は全国的にも有名である。1985年、臨海地帯の小売の売高は900億元近くになり、全国のその20%、沿海の各省・市・自治区総計の52%を占めている。当地帯の1人当りの小売の売高は全国のその1.6倍である。同年臨海地帯における42城市の貿易購買額は全国324城市のその半分以上にもなっている。

交通運輸では改革開放以後、多数の駅や鉄道、空港、埠頭等の交通運輸施設は新設・改築・拡大の工事が行われたし、たくさんの飛行機や輪船、バスの新線や便数も新設・増設された。客・貨物の輸送量も迅速に増加し、1985年の全国1km当りの平均輸送量で計算すれば臨海地帯の客・貨物輸送量はそれぞれ全国平均値の6.3倍と4.3倍になる。

郵電通信に関する各種の施設も多く改善されてきた。遠距離電話や外国直通電話などの先進的な施設は多くの沿海城市に装置し使用されている。郵電通信のサービス量も迅速に増加している。臨海地帯における42城市の統計

によると、住民の1人当りの郵電業務量は全国のそれより0.45倍多い。

観光業は対外開放政策の実施や商品経済の発展、人民生活水準の高まりに従い、臨海地帯の一重要な産業になった。1985年の重点城市を例にすると、臨海地帯における城市は全国すべて重点城市総計の2/3となり、海外観光客の人数は全国の45%になる。

前述したように、臨海地帯の第3産業は全国では相当重要な地位をもっている。しかしながら、第3産業の発展は特に交通通信の場合、様々な需要に満足するにはまだまだ遠いのである。

4. 外向型経済を發展させる政策は大きい成果を果たしている

臨海地帯の特殊な地理的位置や港湾の条件は、当地帯を中国の対外との関係の重要な窓口に成し、かつ、華僑の主要な出身地でもあり、歴史にわたって海外との様々な往来をもっていたので、ゆえにこの地帯は対外開放以来、中国外向型経済の主要な基地となっている。海外貿易では沿海14の対外開放城市、5つの経済特区（海南島を含む）、3つの対外開放デルタ地域の統計資料によると、1986年にそれらの輸出入総額は全国のその半分以上ほど占めている。もしもほかの所から臨海地帯を經由し海外へ輸出入する貨物貿易額を包含すると、同年の臨海地帯における全港湾の対外貿易額は全国割合内の87%を占めることになる。臨海地帯は現在、世界上の180の国家や地域と様々な貿易往来関係をもっている。

外資利用の側面では臨海地帯の14の対外開放城市と4つの経済特区は1986年に外商との協議や契約は997項目、1988年に2,492項目に急増し2年前の2.5倍にのぼり、同年全国総数の42%を占めている。現在、100%の外資企業や合資企業、経営合作企業は、臨海の各地に分布している。さらにこれら企業の工業生産高は当地帯の総生産高内相当または一定の地位を占めるようになった。1988年に深圳では外資関係企業の生産高は同市の工業総生産高内の2/3近くを占め、他の臨海城市も同様であり、厦門では2/5、珠海では1/4近

く、東莞、福州、泉州等の城市も10～20%を占めている。

5. 科学技術力が強く技術密集型産業と新興産業は比較的が多い

中国臨海地帯の科学技術事業は発達し、科学技術者数は多い。1985年統計によると、この地帯における42城市市区の科学技術者数は合わせて150余万人あり、全国すべての城市のその22.6%を占めている。また、臨海主要城市の工業技術基礎がよく、先進技術の吸収や先端精密の新製品を研究開発する能力も比較的強いので、この地帯は国外の先進技術や管理ノウハウを導入・吸収・伝播するための重要な基地となり、かつ技術・知力密集型産業や新興産業の開発を優先する地域ともなっている。上海、天津や大連等の13の沿海城市の資料によると、1985年だけに様々な技術導入と設備輸入契約が1,500項目ほど結ばれ、契約金額は10億余米ドルにのぼる。さらには導入した多くの項目の生産効果は比較的に良好である。例えば、同年天津で導入した202項目の各種類の先進技術および設備については投入産出の比率は1：2.96、投資の法人税率は60%、合わせて新しく増加した価値は2億元、輸出を通し4,000万米ドルの外貨を獲得し、新しい産品473種を増加し、その内、先進または比較的先進な技術項目は4/5以上ある。

中国臨海地帯の技術や知力密集型産業、新興産業は全国の中でもリーディングの地位を占めている。この地帯では研究製造、生産の機構は多いし、水準も高いし、実力は強い。工業の中でもやや技術密集である電子および通信業の例をみると、臨海地帯の34城市だけでも1985年に全国の同分野生産高の半分近くを占めている。また、このような産業を多くもつ上海の例をみると、同市はマイクロ電子、計算機、光ファイバー、核電力、バイオテクノロジー、新素材等の新しい科学技術を開発した実績をもつし、若干の関連する新興工業も形成されている。その中の電子と新素材産業の場合、前者は大中規模のICの技術および生産能力をもつし、300余の産品の系列をもち、産量も全国の半分を占めている。後者は全国の新規材料等の研究開発および生

産体系をもっている。

6. 臨海地帯内部における各地の開発度や産業構造の格差が大きくて経済実力の分布は相当集中している

中国の臨海地帯は全体として全国の中の比較的重要な経済的地帯である。しかし、当地帯内部における各地の立地、開発条件や発展歴史は相違があるので開発度と経済実力も大きな格差がうかがわれる。その特色は次のようである。

6.1 各地の経済発展レベルは階層的に排列するようである

中国の臨海地帯における各地域は1人当りの生産高で計算すれば北から南へ1人当りの生産高が高い地域が5つあり、すなわち、遼東半島、天津沿岸、膠東半島、上海-杭州湾沿岸、珠江デルタ地帯である。その中でも上海沿岸地帯の1人当り生産高が最も高い。そして、この5つの地域の間または両側には1人当り生産高がより低い地域があり、その中でも南海島の1人当り生産高が最も低いのである。(図6)。

6.2 経済実力の地理的分布は相当集中する

中国の臨海各地域が以上の不均等で階層的な分布パターンを呈しているので臨海地帯の経済実力は大部分、長江デルタ地域、遼東半島、天津、膠東半島、珠江デルタ地域等の沿岸に集中している。1985年、これらの地域の工農業生産高は全臨海地帯の8割強を占めている。うち、長江デルタ地域沿岸だけでも全臨海地帯の工農生産高の約4割を占め、1km²当りの工農生産高をみれば全臨海地帯平均値の4.2倍にある。その他の沿海地域は比較的弱い、またはかなり弱いのである。

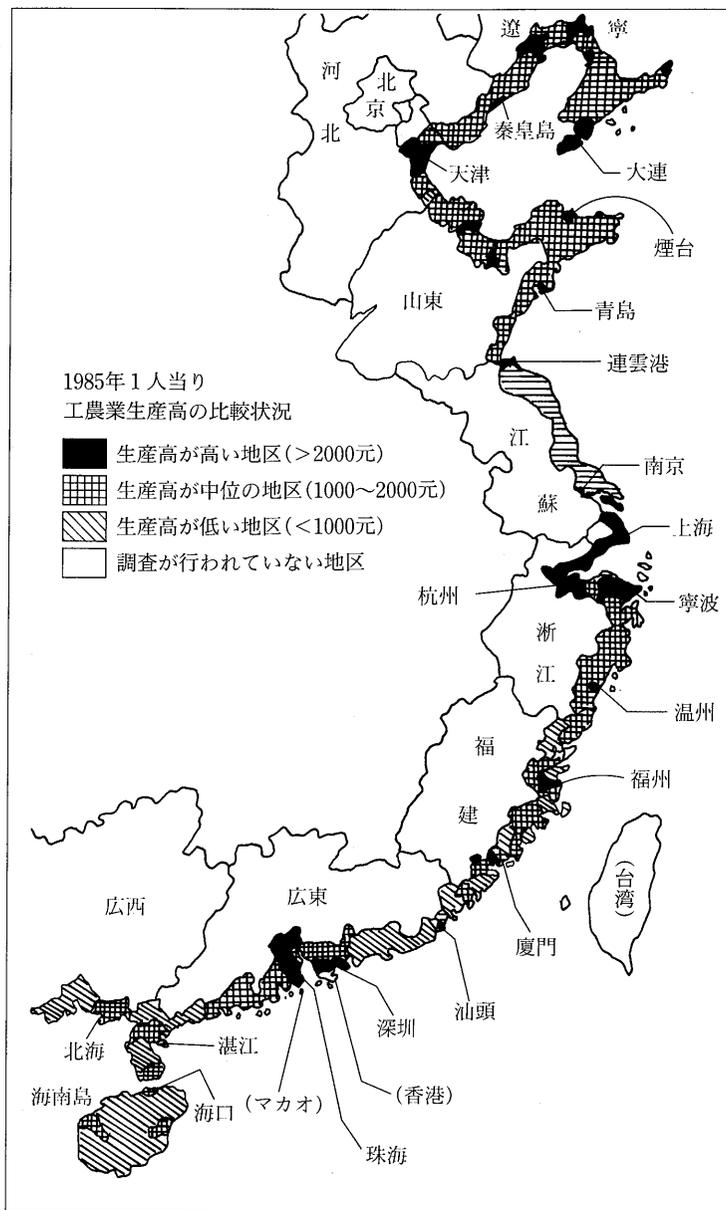


図6 中国臨海部地帯における工農業生産高の比較図

6. 3 経済構造の類型も様々である

地域の経済的特色は当地の資源、立地、交通、歴史等の条件に影響されるほか、その開発度や発展水準等の要因にも密接に関連している。中国の臨海地帯はかなり長くて、上述した条件および取り組む状況は差異があり、ゆえにその経済構造も非常に複雑多様である。現在の状況に従い次の 5 大類型を分類することができる。

I 工業を主体とする総合的な経済構造型

同経済構造型の工業実力は相当強いし、その他の産業も比較的に発達し、総合発展度の最も高い経済構造型である。さらに、その総合発展水準と経済実力の差異によって次の 2 つの小分類に分けることができる。

I-1 総合性経済構造型

この小分類では工業と他の産業は発達し、全国の中でも顕著な位置を占めている。すなわち、上海、天津、広州、大連、青島などの市の臨海地域である。

I-2 工業-総合性経済構造型

工業全体の実力は比較的に強くて、軽・紡績、機械、電子、化学等の工業がその主要な特色である。例えば、杭州、福州、寧波等の市の臨海地域である。

II 石油や石油化工業を主体とする工鉱業経済構造型

この型は石油開発の基礎に発展してきたわけで、石油開発と石油化工を主体とする地域経済構造型であり、農業や他の産業はそれほど発達していない。勝利油田と遼河油田の所在の地域はその典型である。

III 工業-農業経済構造型

この型は工農業とも比較的に発達し全国の中でも重要な位

置を占める地域経済類型である。この類型に属する地域は遼東半島西側，膠東半島，長江デルタ地域，珠江デルタ地域である。大城市の地域はすべて除外されている。

IV 農業－工業経済構造型

農漁業は地域の生産高内に比較的に大きな割合を占め，全国の中でも相当の地位をもっている。工業実力はそれほど顕著ではないが一定の基礎がある。しかし，全体の発展レベルは第Ⅲ型よりも低い。遼東半島東側，遼東湾西側，魯東南，蘇北臨海，浙東南，閩南臨海，粵東および粵西臨海等の地域はこの構造型に属する。

V 農業を主体とする経済構造型

この類型は地域資源に基づき発展してきた漁，塩業のほか，種植業は全国の中で顕著な地位を占めるほか，他の産業はあまり発展していない。全体の発展レベルは低いが開発潜在力が大きい地域である。この類型に属する地域は河北と魯北臨海，閩東北臨海，粵西と桂南臨海，海南島等の島である。

参 考 文 献

1. 中国国家统计局『中国統計年鑑1986年』，中国統計出版社，1986年10月
2. 中国国家统计局綜合司『中国城市統計年鑑1986年』，中国統計信息諮詢服務中心，新世界出版社聯合出版，1986年10月
3. 李文彦・陸大道・陳漢欣・陳航編『中国工業地理』，科学出版社，1990年6月
4. 中国科学院地理研究所經濟地理研究室『中国農業生産布局』，農業出版社，1983年3月
5. 李京文・擢立功・吳潤濤編『中国交通運輸要覽』，經濟科学出版社，1989年8月

6. 吳伝鈞等『中国農業地理総論』, 科学出版社, 1980年
7. 胡序威・楊冠雄編『中国沿海港口城市』, 科学出版社, 1990年6月